



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	204,307	0.0	4,795	△5.3	3,376	△14.5	1,336	△41.9
26年3月期第3四半期	204,208	2.3	5,061	△23.7	3,951	△35.5	2,300	△20.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,431百万円 (△34.7%) 26年3月期第3四半期 2,189百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.18	—
26年3月期第3四半期	32.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	179,437	60,807	33.7
26年3月期	176,246	62,327	35.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,462百万円 26年3月期 61,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,300	1.1	7,700	21.8	5,700	15.4	3,000	6.0	42.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	73,017,952 株	26年3月期	73,017,952 株
27年3月期3Q	4,932,208 株	26年3月期	3,133,768 株
27年3月期3Q	69,705,918 株	26年3月期3Q	69,885,644 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や、急速な円安の進行等により、先行きに不透明感が残りましたが、これまでの経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られました。

社会保障分野においては、病床機能の再編、地域包括ケアの構築を柱とする医療・介護制度改革が進められています。平成26年12月には、平成27年4月実施予定の介護保険制度改正・介護報酬改定に向け、「在宅中重度者や認知症高齢者への対応強化」「介護人材の確保対策の推進」「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築」を基本方針に改定案が取りまとめられました。改定案では、保険財源の現状を踏まえ給付抑制が図られる一方、サービス運営基準の緩和、介護職員の処遇改善等の活性化策も盛り込まれました。

ニチイグループでは、制度リスクからの脱却と「長期利益の安定成長」の実現を確実なものとするべく、平成26年10月に新経営執行体制を構築し、「グローバル化」を軸とした新経営戦略を策定いたしました。

新戦略の中核を担う中国事業につきましては、7月の「中民養老企画院」との戦略的提携合意書の締結を皮切りに、中国現地における盤石な事業基盤の構築に努めてまいりました。中国全土において人材養成事業、ヒューマンサポート事業（介護、家政、産前・産後ケア等）、サニタリー商品販売事業を展開するべく、現地法人のグループ会社化による「至護グループ」の形成を推し進めており、12月末時点において12社（出資スキームの変更に伴い、学校法人2社を除いております）の現地法人のグループ会社化を決定いたしました。全てのサービスの基盤となる人材養成事業では、現地においてパイロットでの講師養成を開始しており、事業化に向けて着実に動き出しております。

国内事業につきましては、主力部門の強化とともに、医業経営支援サービスや介護保険外サービスの拡充、平成27年4月に施行される「子ども・子育て支援新制度」を見据えた保育サービスの積極展開等、戦略事業の強化を図ってまいりました。

本格展開から3年目を迎えた語学事業につきましては、語学ニーズの高い子供向け英会話「COCO塾ジュニア」の展開を強化しており、事業の黒字化へ向けて受講生の獲得と教室運営の効率化両面において改革を進めてまいりました。

経営成績につきましては、既存教育事業における受講生数の減少及び介護部門における居住系介護拠点の開設費用増加等により増収・減益となりましたが、医療関連部門では、新規大型病院の獲得や既受託病院の業務効率向上が進むなど、好調に推移いたしました。介護・ヘルスケア部門では、地域の生活支援ニーズに対応したトータル的なサービス提供を強化したことにより、介護保険外サービスの顧客数が増加いたしました。教育部門につきましても、株式会社GABA、COCO塾ジュニアの受講生数は着実に増加しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高204,307百万円（前年同期は204,208百万円）、営業利益は4,795百万円（前年同期は5,061百万円）、経常利益は3,376百万円（前年同期は3,951百万円）、四半期純利益は1,336百万円（前年同期は2,300百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

経営支援サービスを取り入れた総合的なサービス提案等が奏功し、複数の大型病院を獲得したほか、既受託病院における業務拡大、スタッフの定着による業務効率の向上が続く等、好調に推移いたしました。

経営支援サービスの展開では、DPC・国際医療交流をテーマとしたセミナー等の開催や医療従事者へ向けて有益な情報を発信するポータルサイト「NiCoLink」の開設等、医療制度・環境動向を捉えた多角的なサービス展開に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は79,600百万円（前年同期は79,372百万円）、営業利益は6,874百万円（前年同期は6,110百万円）となりました。

<介護部門>

介護報酬改定への対応では、サービスの重点化・効率化を踏まえ、入院患者の在宅復帰を推進する医療機関等への営業を強化するとともに、認知症ケアや障がい福祉サービス等、地域ニーズに合わせた介護サービスを拡充いたしました。また、ヘルスケア部門と連携し、顧客ニーズに合わせた包括的なサービス提供に注力いたしました。

居住系介護サービスにつきましては、積極的な拠点展開を推し進めており、新規開設に伴う先行投資費用が発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を11カ所（全801カ所）、訪問介護事業所を10カ所（全1,122カ所※訪問入浴介護事業所含む）、通所介護事業所を8カ所（全375カ所）、訪問看護事業所を1カ所（全66カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホ

ーム「ニチイのほほえみ」を8カ所(全270カ所)、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を4カ所(全62カ所)、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所(全56カ所)開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は108,932百万円(前年同期は107,584百万円)、営業利益は9,480百万円(前年同期は9,841百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

高齢者世帯の増加、女性の社会進出等に伴う多様な生活支援ニーズに対応するべく、生活支援サービスの開発・提供に注力した結果、ニチイライフ(家事代行サービス)、ヘルスケア商品販売が引き続き2桁成長を達成する等、好調に推移いたしました。

ニチイライフにおいては、幅広い世代を対象としたサービスプランの提案強化、サービスサイトの充実により、顧客層拡大に繋がりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,951百万円(前年同期は2,790百万円)、営業利益は161百万円(前年同期は105百万円)となりました。

<教育部門>

既存教育事業において、雇用環境の改善を背景とした資格取得ニーズの低下による受講生数の減少が続き、厳しい結果となりましたが、教室統合やプロモーション費用バランスの見直し等、語学事業との一体的な事業運営改革に努めてまいりました。人材供給部門としての機能強化につきましては、各部門と連携した現場見学・就業相談会の実施や資格取得後のフォローアップを目的とした「介護スキルアップセミナー」の開催等に取り組んでまいりました。

語学事業につきましては、フランチャイズによるCOCO塾ジュニアの積極展開や法人営業、イベント開催等により、販売チャネルの拡大に努めてまいりました。サービスの付加価値向上では、NYU-SCPS ALI東京校やヨーク国際留学センターとの連携によるセミナー開催等、これまでに構築した語学ネットワークを活用した連続的なサービス提供に取り組んでまいりました。

株式会社GABAにつきましては、引き続き受講生数が堅調に推移いたしました。12月には総合重機大手企業へ新たに2カ所ラーニングスタジオを開設する等、法人向けサービスの拡充にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,499百万円(前年同期は14,120百万円)、営業損失は5,788百万円(前年同期は営業損失5,163百万円)となりました。

<その他>

医療・介護関連書籍の出版・販売、物品管理、介護部門のセラピー犬養成等、主力部門の円滑な事業運営をサポートするべく、周辺事業・サービスの展開に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は324百万円(前年同期は340百万円)、営業利益は350百万円(前年同期は69百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,191百万円増加し、179,437百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少などにより流動資産が90百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が3,281百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,710百万円増加し、118,630百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加などにより流動負債が3,330百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が1,380百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、60,807百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が118百万円減少し、利益剰余金が96百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,595,734	8,526,523
受取手形及び売掛金	32,203,271	33,293,422
有価証券	3,501,938	3,198,652
商品及び製品	623,388	566,809
仕掛品	15,111	128,997
原材料及び貯蔵品	310,210	255,325
繰延税金資産	2,888,713	1,725,214
その他	9,258,717	10,605,825
貸倒引当金	△31,299	△25,480
流動資産合計	58,365,785	58,275,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,053,777	28,220,836
リース資産(純額)	27,884,574	31,410,470
その他(純額)	9,834,290	9,716,303
有形固定資産合計	66,772,643	69,347,610
無形固定資産		
のれん	18,446,825	17,077,076
その他	3,814,661	4,209,599
無形固定資産合計	22,261,486	21,286,676
投資その他の資産		
その他	29,253,196	30,929,315
貸倒引当金	△406,643	△400,965
投資その他の資産合計	28,846,552	30,528,349
固定資産合計	117,880,682	121,162,636
資産合計	176,246,468	179,437,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,540	960,067
短期借入金	4,014,826	5,303,512
未払法人税等	1,674,761	249,832
未払費用	15,669,460	17,987,543
賞与引当金	5,092,365	2,493,661
役員賞与引当金	39,700	—
その他	28,377,442	32,066,161
流動負債合計	55,730,097	59,060,779
固定負債		
長期借入金	17,316,153	14,377,610
リース債務	28,683,159	32,763,516
役員退職慰労引当金	167,784	164,695
退職給付に係る負債	5,786,553	5,917,825
資産除去債務	1,774,879	1,848,110
その他	4,460,592	4,497,521
固定負債合計	58,189,123	59,569,278
負債合計	113,919,220	118,630,058

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	38,335,223	38,371,369
自己株式	△5,374,688	△7,016,838
株主資本合計	62,248,540	60,642,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,037	20,484
為替換算調整勘定	58,966	70,118
退職給付に係る調整累計額	△332,870	△270,765
その他の包括利益累計額合計	△248,866	△180,162
少数株主持分	327,574	345,493
純資産合計	62,327,248	60,807,867
負債純資産合計	176,246,468	179,437,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	204,208,864	204,307,538
売上原価	162,034,181	163,157,149
売上総利益	42,174,683	41,150,389
販売費及び一般管理費	37,113,428	36,355,014
営業利益	5,061,254	4,795,374
営業外収益		
受取利息	105,110	118,425
受取賃貸収入	152,087	166,121
補助金収入	57,874	71,272
持分法による投資利益	—	9,431
その他	190,888	317,727
営業外収益合計	505,960	682,979
営業外費用		
支払利息	1,509,687	2,019,133
賃貸費用	47,140	47,595
その他	59,030	35,117
営業外費用合計	1,615,859	2,101,846
経常利益	3,951,356	3,376,508
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030,370	—
その他	850	—
特別利益合計	1,031,220	—
特別損失		
固定資産除却損	43,454	16,432
固定資産売却損	—	2,134
関係会社整理損	77,036	—
減損損失	—	33,740
その他	22,207	5,522
特別損失合計	142,699	57,828
税金等調整前四半期純利益	4,839,877	3,318,679
法人税、住民税及び事業税	1,506,201	1,108,440
法人税等調整額	1,008,031	847,901
法人税等合計	2,514,232	1,956,341
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325,644	1,362,338
少数株主利益	25,252	25,419
四半期純利益	2,300,391	1,336,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325,644	1,362,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,750	△4,553
為替換算調整勘定	△18,920	11,152
退職給付に係る調整額	—	62,104
その他の包括利益合計	△135,671	68,703
四半期包括利益	2,189,973	1,431,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,164,720	1,405,622
少数株主に係る四半期包括利益	25,252	25,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。